

家庭と地域の「子育て力」

- 子どもの幸せの視点を考えれば、親を単なる「サービスの一方的な受け手」としてしまう支援は適当ではなく、むしろ、親子の絆を深め、親の子育て力を高める施策や親自身の主体的な取組を促す施策を充実する視点が必要
- 例えば、親自身が相互に助け合い、成長するためのネットワークづくりや、子育て経験者・高齢者、専門職なども含めた住民参加によるネットワークづくりなどが考えられる。また、市町村単位で保育所、幼稚園、NPO等の有機的な連携を図りつつ、子育て支援を展開していくコーディネート機能を拡充していくことも重要
- こうした取組をはじめ、子育て支援施策は、市町村など地域において、その実情や個々のニーズに合致したきめ細かい取組として展開されていくことが望ましい。こうした地域の自主的な取組が主体的に行われ、これを国、都道府県が重層的に支援していくことが重要

出生から青少年まで年齢に応じたきめ細かな施策

- 出生から青少年まで、子どもの発達段階に応じて、そのニーズは大きく異なっており、年齢に応じて、きめ細やかな施策を考えていくことが重要
- ゼロ歳児をはじめ乳幼児期という人生の初期段階は、人間（他者）に対する基本的信頼感を形成する大事な時期である一方、子育て家庭においては育児負担が大きい割に、公的支援が少ない状況にあり、特に、この年齢層の支援を重点化していくことが必要
- 3歳以降においては、社会性やコミュニケーション能力の向上等に対する配慮が必要
- 小学校就学後は、子どもの放課後の居場所の確保といった観点から、放課後児童クラブなど、子どもたちが年齢の枠を超えてたくましく成長できる良好で安全な環境の確保が重要
- 思春期以降は、教育施策と連携を図りつつ、食育、中高生と乳幼児のふれあいの場の提供、性に関する正しい知識の普及等を進めることが、次世代の親づくりの視点からも重要

専門性の確保

- 地域や家庭の子育て力の低下に伴い、単に保育のみならず様々な支援を得て何とか子育てをしている家庭が増加している等との指摘も踏まえ、サービスの量的拡大を図る一方で、あわせてその専門性を高めていくことが必要
- 具体的には、特別な配慮を必要とする家庭や子どもにも対応できるような子育て支援のためのコーディネート機能を市町村を単位として拡充していくほか、保育所等が地域子育て支援センターとして、一定のソーシャルワーク機能を発揮していくことが必要

事業等の在り方

地域子育て支援

(すべての子育て家庭を対象とする施策への転換)

- 在宅育児家庭のニーズへの対応、虐待など深刻な事態を未然に防止する観点からも、地域子育て支援事業の一層の充実を図っていくことが重要。このような取組は、すべての子育て家庭の育児を支援することにつながるものであり、「子どもの育ち」という観点からも、地域全体の「子育て力」を高める上でも有効

(身近に利用できる体制の整備)

- 「育児の孤立化」等が指摘される中で、「子育てサロン」、「子育てひろば」といった地域の中に親子の居場所が必要。特に対象が低年齢児であることを考えると、そうした場合は、「コンビニエンス・ストア」のように親子が歩いて行ける身近な範囲に存在することが望ましい。

- 地域の遊び場の減少、共働き家庭の増加といった状況に対応し、放課後児童クラブについて、今後、一層その普及を図り、「放課後の子どもたちの居場所」として定着させていくことを期待
- 地域子育て支援事業は、その取組がスタートして間もないこともあって、今度の充実を期待。ゴールドプラン等の下で介護サービス、とりわけ在宅サービスの充実が飛躍的に進んだように、親子が身近に安心して利用できる体制が整備されることを期待

(家庭と地域の「子育て力」を高める視点)

- 現在、親の子育て力が低下していることが指摘されており、親も子どもとともに学び、成長していくことが必要。今後、「つどいの広場」など、「親同士が参加する場、互いに育ち合う場」を作っていくことが重要。また、こうした場に携わる子育て支援者の養成や資質の向上を進めていくことが必要
- こうした取組は、多様な主体によって展開されることが望ましい。子育てサークルやNPOなどによる自主的・主体的な取組は、地域の子育て力の強化や地域の実情に合致した効率的なサービス提供に資するだけでなく、地域において失われつつあるつながりとぬくもりと信頼の再生にもつながる。

(多様な地域ニーズへの対応)

- 地域子育て支援事業の補助について、多様な地域のニーズに応じたサービスの充実が図られるよう、交付金化するなど、地方公共団体にとって地域の実情に応じた創意工夫を行いやすい仕組みとすることが必要